

財政収支見通し及び財源確保の目標額

1 平成31年度までの財政収支見通し

平成26年度当初予算編成時点において、約110億円と見込まれていた平成27年度の歳入不足額は、県税収入の増等により、60億円程度になりました。この歳入不足額について、更なる歳出改革、歳入確保に向けた取り組みによって財源を確保し、平成27年度当初予算を編成しました。

この平成27年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを試算すると、平成28年度以降も多額の歳入不足が見込まれます。

H31までの財政収支見通し

(単位：億円)

区 分		H 27	H 28	H 29	H 30	H 31
歳入	一般財源	7,782	7,470	7,800	7,940	8,020
	県税等	4,470	4,580	5,010	5,200	5,280
	地方交付税	1,997	1,640	1,560	1,520	1,520
	臨時財政対策債	774	760	730	710	710
	地方譲与税等	541	490	500	510	510
	国庫支出金	1,366	1,080	1,080	1,070	1,070
	県債(臨時財政対策債を除く)	679	510	490	480	460
	うち行政改革推進債等	128	40	40	40	30
	その他歳入	1,787	1,450	1,330	1,270	1,200
	計 (A)	11,614	10,510	10,700	10,760	10,750
歳出	義務的な経費	6,037	6,110	6,170	6,250	6,290
	人件費(退職手当除き)	2,903	2,910	2,910	2,910	2,910
	退職手当	330	330	320	320	290
	社会保障関係費	1,357	1,410	1,460	1,510	1,560
	公債費	1,447	1,460	1,480	1,510	1,530
	投資的経費	1,849	1,070	1,060	1,040	1,020
	補助費等	2,079	2,070	2,350	2,440	2,500
	その他歳出	1,649	1,460	1,350	1,260	1,170
		計 (B)	11,614	10,710	10,930	10,990
歳入不足額 (A - B)		(△ 60)	△ 200	△ 230	△ 230	△ 230

(注) H27の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

【推計方法等】

現行の制度・施策を前提に、平成27年度一般会計当初予算を基礎とした財政収支見通しです。

[主な前提条件]

- 地方税等の推計の前提となる名目経済成長率：年1.3～1.8%程度で試算
- 県債(臨時財政対策債を除く)：通常県債の他、行政改革推進債を活用(退職手当債はH27まで)
- 人件費(退職手当除き)、退職手当、社会保障関係費、投資的経費、補助費等：過去の伸率等を参考に推計
- 公債費：現時点での償還計画による
- 消費税率が平成29年4月1日より10%へ引き上げられることを想定

2 財源確保の目標額

平成27年度当初予算においては、行財政改革の効果などにより財源不足を解消したところです。

平成28年度以降は、退職手当の高止まり、社会保障関係費などの義務的経費の増加により、依然として財源不足額が見込まれ、将来の財源不足に対応するため積み立てた一般財源基金の活用により平成30年度までの財源不足額は解消できる見通しですが、平成31年度には一般財源基金が枯渇する状況です。

このため、第6次行財政改革大綱（H24～H28）に掲げた取り組みを徹底して進め、持続可能で健全な財政構造の確立を図ります。

財源確保の目標額（一般財源ベース） （単位：億円）

区 分	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31
歳入不足額 ①	△ 60	△ 200	△ 230	△ 230	△ 230
歳出改革					
人件費の抑制	7	7	1	1	1
公共投資の縮減・重点化	-	4	4	4	4
事務事業の見直し等	36	42	58	39	39
小 計 ②	43	53	63	44	44
歳入確保					
自主財源の確保	14	14	14	14	14
特別会計等資金の活用	3	3	3	2	2
その他財源対策	-	40	30	-	-
小 計 ③	17	57	47	16	16
財源確保額 ②+③ ④	60	110	110	60	60
財源不足額 ①+④ ⑤	-	△ 90	△ 120	△ 170	△ 170

財源不足額の合計（H 31 まで） ⑥	△ 550 億円
一般財源基金残高（H 27 末見込） ⑦	482 億円
解消困難な財源不足額 ⑥+⑦ ⑧	△ 70 億円程度

（注）H29以降の財源確保の取組については、原則として第6次行財政改革大綱の取組を継続することを前提として算定

【参考1】 県債残高・プライマリーバランスの推移見込 （単位：億円）

区 分	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31
県債残高	21,387	21,641	21,704	21,696	21,605	21,477
うち特例的県債を除く県債残高	12,924	12,669	12,271	11,882	11,474	11,063
プライマリーバランス	△ 127	△ 6	80	117	151	185
臨時財政対策債を除くプライマリーバランス	831	768	842	843	860	894

（注）プライマリーバランスは、一般財源基金、繰替運用を除いた歳入で試算。

また「臨時財政対策債を除くプライマリーバランス」は臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合の額である。

【参考2】 県債管理基金からの借入（繰替運用）の状況 （単位：億円）

	H 24	H 25	H 26	H 27
繰替運用額	- (80)	- (140)	- (60)	-

（注）括弧内は当初予算時の繰替運用額であり、各年度とも3月補正で解消し実施していない。

【参考3】 一般財源基金の年度末残高見込 （単位：億円）

	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31
年度末残高見込額	481	482	393	274	104	-